



MIYAZAKI

中央会だより | 10

October 2022
No.724

CONTENTS

- 特集 [P1]
＜臨時調査報告＞電力等のエネルギー
価格高騰の影響について
- インフォメーション [P2]
- レポート [P7]
- ほっとひと息 [P10]
- 情報連絡員報告 [P11]
令和4年8月期

<臨時調査報告> 電力等のエネルギー価格高騰の影響について

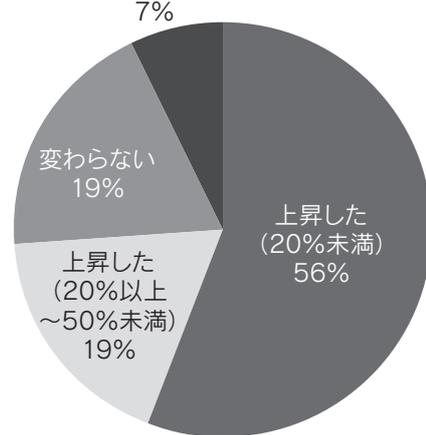
宮崎県中央会では情報連絡員調査を依頼している30組合に、毎月の情報連絡員調査と併せて、7月～8月に電力等のエネルギー価格高騰の影響に関する調査を実施しました。

質問Ⅰ 現在のエネルギー価格(電力・ガス等)の影響について(1年前と比べて)

現在(回答日時)のエネルギー価格(電力、ガス等)の影響の状況について、1年前と比較し「上昇した」と回答した数の割合は、全体の約74%を占めた。

回答選択肢	回答数	回答率
1 上昇した(20%未満)	15	55.6%
2 上昇した(20%以上～50%未満)	5	18.5%
3 上昇した(50%以上～100%未満)	0	0.0%
4 上昇した(100%以上～150%未満)	0	0.0%
5 上昇した(150%以上)	0	0.0%
6 低下した	0	0.0%
7 変わらない	5	18.5%
8 業種柄、価格変動の影響なし(対象外)	2	7.4%
合計	27	100%

業種柄、価格変動の影響なし(対象外)
7%



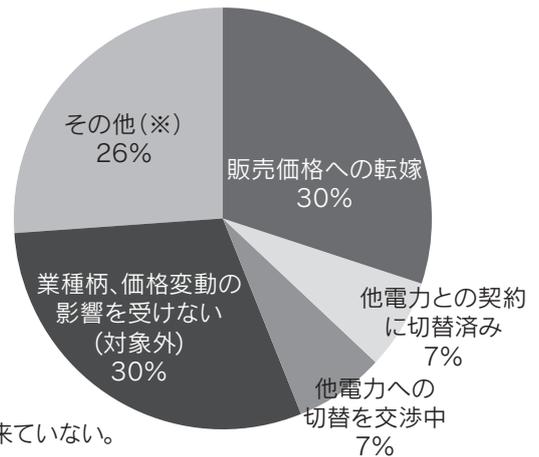
<事業者の声:一部抜粋>

- ・エネルギー価格のみならず、原材料全般の価格が高騰している状態。販売価格に転嫁できるように動いている最中である。
- ・業種的に大型車両を多数所有し、軽油を大量に使うため、原油価格等の上昇は非常に経費を増大させる。
- ・太陽光発電を利用しているため、上昇を抑えられた。

質問Ⅱ 講じた(講じる予定の)対策

講じた対策のうち、「1. 販売価格への転嫁」と「5. 業種柄、価格変動の影響を受けない」が同率で約30%と最も多かった。次いで「3. 他電力との契約に切替済み」7.4%、「4. 他電力への切替を交渉中」7.4%と、他電力への交渉が合わせて約15%となった。

回答選択肢	回答数	回答率
1 販売価格への転嫁	8	29.6%
2 在庫積み増し	0	0.0%
3 他電力との契約に切替済み	2	7.4%
4 他電力への切替を交渉中	2	7.4%
5 業種柄、価格変動の影響を受けない(対象外)	8	29.6%
6 その他(※)	7	25.9%
合計	27	100%



※その他

- ・可能な限り、節電するよう心掛けている。
- ・節電(電子プレーカー等)の設置やLED照明への変更を予定している。
- ・LPガス仕入増加については転嫁したが、工場用電力料金増加分については出来ていない。
- ・電力に関しては照明をLEDに替え、契約アンペアを小さくした。
- ・ガソリン等に対しては無駄な走行をしないよう職員に呼びかけた。
- ・車のハイブリッド車への買い替えは簡単にはできない状況である。

質問Ⅲ 必要だと思われる支援策等

<事業者の声:一部抜粋>

- ・別会社に切り替え、年間の費用が低減した中でのこのような事態になり、戸惑っている。
- ・最低賃金額への対処をお願いしたい。
- ・電力事業は国策だと思うが、安価で安定した供給が行われる事が先決だ。それに伴い、原子力発電の再稼働が不可避であるならば議論すれば良い。
- ・飲食店、特に従業員を多く抱えている店舗と個人店舗を分別した支援が必要。
- ・国の石油元売り会社への助成が見えてこない。小売りにおける助成等があれば実感があがるのではないかと。

令和4年9月宮崎県補正予算 宮崎再生基金のポイント

中央会では、8月3日に、河野知事に対し、中小企業振興対策について要望を行い、知事からは、「今は原油高、物価高など、非常に見通しがつかない状況ではあるが、必要な財源を確保して、必要な対策をこれからも打っていく。」との回答がありました。

このような中、県は、9月定例県議会において、30億円の「宮崎再生基金」を設置することを決定しました。

8月26日の知事の定例記者会見では、知事から、今後の原油高関連の対策について、「状況は刻々と変化しているため、どのような対策を機動的に打つべきなのか、国が打ち出す対策も見ながら、スピード感を持って対応できるというのがこの基金を設置する目的である。現場の実態、要望、声そして今後の国の動向を踏まえながら随時対策を打っていきたい。」とのコメントがありました。



▲8月3日に行われた宮崎県に対する中小企業振興対策に関する要望

中央会では、厳しい経営環境下にある中小企業・小規模事業者への対応のため、この基金が有効に活用されるよう県と連携しながら取り組んでまいります。

宮崎再生基金

(30億円・R4~R8)

1 需要喚起・事業維持支援	2 県民生活の安定化	3 交流回復を見据えた活性化対策
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地産地消・応援消費の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した消費喚起 ・県産品等のPRイベントやキャンペーン ・商店街の活性化 ▶ 燃油・資材等高騰対策 <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通ネットワークの維持 ・農林水産業、商工業等の支援 ▶ 旅行・交通需要の回復 <ul style="list-style-type: none"> ・利用促進キャンペーンの展開 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生活困窮者等への対応 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもの貧困対策 ・離職者等の再就職支援 ・ひきこもり・自殺予防対策 ▶ 県民の絆の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・文化活動の再開・活性化 ・賑わい創出イベント等の支援 ▶ コロナ下の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ・県民スポーツ・パラスポーツの振興 ・食生活の改善 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ スポーツキャンプや合宿の受入強化 <ul style="list-style-type: none"> ・日本代表クラスの受入強化 ・屋外型トレセン等のスポーツインフラの活用推進 ▶ 県内外での交流気運の醸成 <ul style="list-style-type: none"> ・県人会世界大会の開催や海外向けの情報発信 ・MICE環境の充実と誘致に向けたPR ▶ インバウンド拡大準備 <ul style="list-style-type: none"> ・海外旅行会社との連携強化 ・海外との直行便やクルーズ船誘致の強化 など

○基金を活用して9月補正予算で実施する事業

- 1 需要喚起・事業維持支援 1億円
 - ・みやざき商店街等にぎわい回復応援事業 物価高騰等対策 0.4億円
商店街等に対して、イベント事業等に要する経費を補助
 - ・国内航空路線安定維持緊急支援事業 物価高騰等対策 0.6億円
宮崎空港ビルが航空会社に対して行う施設使用料減免相当額を補助

- 2 県民生活の安定化 5百万円
 - ・コロナ禍における子どもの貧困緊急実態調査事業 コロナ対策 5百万円
子どもの貧困に関する実態を把握するため、子どもやその保護者を対象とした調査を実施

- 3 交流回復を見据えた活性化対策 1.4億円
 - ・スポーツキャンプ誘致・誘客緊急支援事業 コロナ対策 0.9億円
日本代表クラスのスポーツキャンプ等を誘致するとともに、観光客の誘客等の取組を強化
 - ・インバウンド緊急誘客促進事業 コロナ対策 0.6億円
インバウンド受入再開を受け、海外旅行会社等と連携した本県観光のキャンペーン等を実施

宮崎県最低賃金が時間額853円に改定

宮崎県最低賃金は、本年10月6日(木) から「時間額853円」に改定されることになりました。
最低賃金は臨時、パート、アルバイトを含む宮崎県内で働くすべての労働者に適用されます。

【問合せ先】 宮崎労働局労働基準部 賃金室 電話：0985-38-8836

【最低賃金引上げの中小企業・小規模事業者に対する支援策】

『業務改善助成金(通常コース)』は、生産性を向上させ、「事業場内で最も低い賃金(事業場内最低賃金)」の引上げを図る中小企業・小規模事業者(※1)を支援する助成金です。

事業場内最低賃金を一定以上引き上げ、設備投資(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)などを行った場合に、その費用の一部を助成します。

〈助成額の上限〉

賃金引上げ 労働者数	30円 コース	45円 コース	60円 コース	90円 コース	助成率
1人	30万円	45万円	60万円	90万円	○事業場内最低賃金が870円未満の事業場は 9/10 ○事業場内最低賃金が870円以上の事業場は 4/5 (ただし生産性(※2)要件を満たした場合は9/10)
2~3人	50万円	70万円	90万円	150万円	
4~6人	70万円	100万円	150万円	270万円	
7人以上	100万円	150万円	230万円	450万円	
10人以上	120万円	180万円	300万円	600万円	

※1 事業場内最低賃金と地域別最低賃金の差額が30円以内の中小企業等が対象となります。

宮崎県最低賃金が令和4年10月6日から時間額853円に改定されることから、同日以降は事業場内最低賃金が883円までの中小企業等が対象となります。

※2「生産性」とは、企業の決算書類から算出した労働者1人当たりの付加価値を指します。助成金の支給申請時の直近の決算書類に基づく生産性と、その3年度前の決算書類に基づく生産性を比較し、伸び率が一定水準を超えている場合等に、加算して支給されます。

○ 通常コースとは別に「業務改善助成金(特例コース)」もあります。

詳しくは厚生労働省ホームページ、宮崎労働局ホームページ又は下記の間合わせ先へ。

お問合せ先 宮崎労働局 雇用環境・均等室(TEL:0985-38-8821) 又は、
みやざき働き方改革推進支援センター(TEL:0120-975-264)又は、
業務改善助成金コールセンター((TEL:0120-366-440)へ。

INFORMATION

年末調整手続の電子化について

これまでの年末調整では、従業員は保険会社から保険料控除証明を書面(ハガキ)で受け取り、それを基に手書きで保険料控除申告書を作成して書面で勤務先に提出するなど、年末調整の一連の手続きを書面で行っていました。

この一連の手続きが電子化されると、従業員は控除証明書を電子データで受け取り、当該データを電子化に対応した民間ソフトウェアや国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア(通称「年調ソフト」)にインポートすることで、各種控除申告書をデータ作成しメール等で勤務先に提出することができるようになります。

なお、詳細については、国税庁ホームページの「年末調整手続の電子化に向けた取組について」(<https://www.nta.go.jp/users/gensen/nenmatsu/nencho.htm>)をご覧ください。

エネルギー転換の取組を支援します！

～県内事業者エネルギー転換緊急支援事業補助金～

次のような取組を支援します！

社用車や配達用車両として電気自動車(EV)を導入

業務で使用する重油ボイラー等を電気式(エコキュート等)に更新

事業所への太陽光パネルの導入と省エネ機器への更新を同時に実施

補助対象者

- 県内に事務所がある事業者や社会福祉法人、NPO法人等の法人・団体
- 県内を納税地として青色申告を行っている個人事業主
(EV導入支援は、運送事業者又は旅客自動車運送事業者に限定)

※事業者ではない一般県民の方は対象外です※

補助対象

電気自動車購入

EVの購入費用
国のCEV補助額の2/3(上限50万円)

充電設備の設置

EV充電設備機器の購入費
1/4以内(上限100万円)

電気式設備への更新

化石燃料を使用するボイラーを電気設備に更新する際の経費
1/2以内(上限150万円)

再エネ&省エネ設備

太陽光パネル等再エネ設備と省エネ設備の導入を同時に行う経費
1/2以内(上限500万円)

※いずれも事業用に使用する設備等に限りです。

事業スケジュール

随時

交付申請

申請書提出の
1～2週間後

交付決定

令和5年
2月28日まで

事業の実施

令和5年
2月28日まで

実績報告

令和5年3月中

補助金支払い

補助の概要や要件等の詳細は県庁ホームページをご参照ください。

宮崎県 県内事業者エネルギー転換緊急支援事業補助金

検索

【お問い合わせ】 宮崎県 環境森林課 ゼロカーボン社会づくり担当

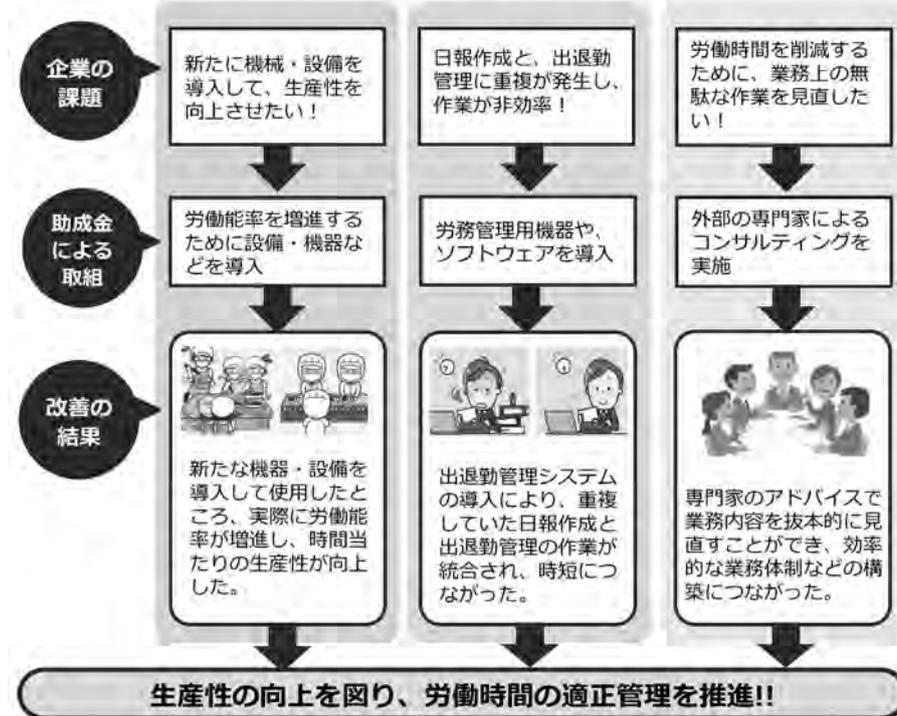
電話：0985-26-7084 FAX：0985-26-7311

メール：kankyoshinrin@pref.miyazaki.lg.jp

令和4年度「働き方改革推進支援助成金」のご案内

○労働時間適正管理推進コース

令和2年4月1日から、賃金台帳等の労務管理書類の保存期間が5年(当面の間は3年)に延長されています。このコースでは、生産性を向上させ、労務・労働時間の適正管理の推進に向けた環境整備に取り組む中小企業事業主の皆さまを支援します。



○団体推進コース

令和2年4月1日から、中小企業に、時間外労働の上限規制が適用されました。このコースでは、事業主団体などが、その傘下の事業主のうち、労働者を雇用する事業主(以下「構成事業主」といいます)の労働条件の改善のために、時間外労働の削減や賃金引き上げに向けた取り組みを実施した場合に、重点的に助成金を支給します。



詳しくは、厚生労働省のホームページをご覧ください。交付申請期限：令和4年11月30日(水)

お問合せ先 宮崎労働局雇用環境・均等室 TEL0985-38-8821

組合先進事例の御紹介(令和3年度組合資料収集加工事業報告より)

環境変化と現場の声を踏まえた「新たな受発注等システム」の構築

都城地区育児支援協同組合

住 所	〒885-0093 宮崎県都城市志比田町5924番地1		
U R L	https://www.kids-net.or.jp/sien/		
設 立	平成6年3月	主な業種	幼児教育を行う社会福祉法人及び学校法人
組合員数	16人	出 資 金	11,830千円

1. 背景・目的

当組合の受発注等システムは構築から17年が経過しており、ICT技術が目まぐるしく進展するなかで移り変わりの早い経営環境に対応するためにも、システムの更なる改善と利便性向上が課題となっていた。また組合員においては、人材確保難を背景として限られた職員での保育運営を強いられる中で、業務の効率化(システムの扱い易さ、作業迅速化、職員の業務負担軽減)とコスト削減(人件費)を図る必要があったため、新システムの開発・導入に取り組むこととした。

2. 取組みの手法と内容

まず、新システム開発・導入の進め方について中央会の担当指導員が組合ヒアリングを実施し、具体的な取組み内容及び補助事業の活用を検討した。次に、「組合等ICT対応強化支援事業」を活用し、システムリニューアルに向けた事前準備として、既存システムの評価(現場からのヒアリング、問題点の洗い出し、改善案の検討)とリニューアル計画(要件定義、提案依頼書作成、開発スケジュール策定等)について、専門家(中小企業診断士等)を交えて研究会(平成30年8月～平成31年3月まで計7回)を実施した。

そして研究会での活動結果を総括し、「組合等情報ネットワークシステム等開発事業」を活用して具体的なシステムリニューアル詳細について検討、協議及び決定するために専門家(中小企業診断士等)を交えて新システム開発委員会(令和元年8月～令和2年1月まで計8回)を実施した。

新システム開発委員会の業界側委員は理事長、副理事長、専務、理事のほか現場で実務に携わる組合員の職員2名(栄養士、調理師)の計6名を選定した。また、外部専門家委員は司会進行(ファシリテーター)役の中小企業診断士、ITの専門的知見を有する外部IT専門家、補助事業全体の助言を行う中央会担当指導員の計3名を選定し、途中からシステム開発予定企業もオブザーバーとして加え、協議を重ねていった。

最終的には、既存システムの問題点や課題を洗い出したうえで、改善点を反映させた「新システム(既存システムのリニューアル)」を構築することができた。



▲ 新システム開発委員会の様子



▲ 献立作成機能(トップメニュー)

3. 成果とその要因

新システムの導入により、業務効率化によるコスト削減、保健所からの指摘事項等への対応、組合員の職員(栄養士等)の負担軽減等を実現できた。

要因としては、委員会のメンバーには当組合の役員だけではなく、実際に操作する組合員企業の職員や専門的知見を有する外部専門家を入れて協議を重ねたことで、新システムの有効性が向上したためと考えられる。



委員会メンバーに組合員企業(現場)の職員や専門的知見を有する外部専門家等を入れ、和やかな雰囲気の中で複数回にわたって自由闊達な議論を重ねたこと。

令和4年度組合事業承継セミナーを開催します！

当会には中小企業組合のネットワークを通じた事業承継セミナーの開催等の役割が期待されており、標記セミナーを下記のとおり開催することといたしました。

つきましては、貴組合の役職員等の皆様に御参加いただきますようお願いいたします。

なお、御参加につきましては、当会ホームページの「中央会からのお知らせ」の御案内から、参加申込書をダウンロードし、御記入の上、代表メール(info@himuka.or.jp) 又は FAX(0985-27-3672)宛に10月19日(水)までにお申し込みください。

開催日時 令和4年10月26日(水) 午後1時30分～午後3時
開催形式 オンライン(Zoom)

講義① 講師 宮崎県中小企業団体中央会 総合支援部 主査 増井 一人
テーマ 「組合事務局に知ってもらいたい事業承継のこと」

講義② 講師 宮崎県事業承継・引継ぎ支援センター
統括責任者 岡村 巖 氏
経営者保証コーディネーター 押川 悦朗 氏
テーマ 「宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターの取組(仮)」

備考 申込受付終了後、参加申込書に御記入いただきましたメールアドレスに、参加ミーティングのURL及び講義資料等を御連絡します。

お問合せ先 総合支援部 増井、前田 TEL 0985-24-4278

宮崎県中央会青年部 第6回「みやtheキッズモール」を開催します！

- 開催日時 令和4年11月23日(水) 10時～17時
- 開催場所 宮交シティ3F 紫陽花ホール
- 開催目的 県内の様々な業界をPRする職業体験ブースの出展イベントを開催することにより、子供たちを中心とした若い世代に「地元宮崎にも様々な仕事がある」ことを知ってもらい、将来の地域人材確保・定着支援に繋げることを目的としています。

各業界のプロフェッショナルが、体験ブースを用意しております。皆さまのご来場をお待ちしております。



宮崎安全施設事業協同組合が「ガードレール等清掃奉仕活動」を実施しました

7月28日(木)に、宮崎安全施設事業協同組合が、国道222号線新上熊トンネルの都城市側出口付近(約1km)において、ガードレール清掃や雑草除去のボランティア活動を実施しました。

道路標識やガードレール、カーブミラー等を専門に施工・点検する事業者で構成されている同組合では、青年部会員が中心となり、こうしたボランティア活動を毎年実施しており、今年は15名が参加しました。

ガードレール清掃等により視認性が高まり、より安全に通行できるようになったほか、沿道の景観整備にも寄与しました。



▲ 青年部の皆さん



▲ 作業風景

宮崎県自動車代行事業協同組合が組合等ICT対応強化支援事業を活用し研修会を実施しました

8月22日(月)、宮崎県自動車代行事業協同組合が、令和4年度組合等ICT対応強化支援事業を活用し、ホームページ運営について研修会を実施しました。

現在、組合では信用力や知名度の向上を図るためホームページの活用を検討しています。また、各組合員もWEBを活用し、集客力を高めたいと考えているため、今年度全3回にわたり、WEBを活用したビジネススキルについて研修会を実施する計画です。

今回、第1回目として「ホームページ設計の概要と最近の動向について」と題し、株式会社ウェブサイトの代表取締役社長の柳本明子氏を講師に迎え、ホームページ開設の目的や重要性、SEO対策等について学びました。

これまでWEBを活用した集客活動に取り組んだことのない組合員も意欲的な様子で、熱心に講師の話に耳を傾けていました。

消費税インボイス対策講習会を開催しました

【宮崎地区国有林事業協同組合、諸県造林素材生産事業協同組合】

9月1日(木)に、宮崎市のニューウェルシティ宮崎において、宮崎地区国有林事業協同組合と諸県造林素材生産事業協同組合が、合同で消費税インボイス対策講習会を開催しました。

当日は、「消費税インボイス制度について」をテーマに、迫間真彦税理士事務所所長の迫間真彦氏から、消費税の基本的な仕組みや適格請求書保存方式(インボイス制度)の概要・留意点等について、分かりやすい事例を交えながら説明をしていただきました。

そして、「適格請求書が発行できないと、買い手側は仕入税額控除が受けられない。まずは、自身の事業内容や取引先のチェックをして、インボイス制度にどのように対応するか検討する必要がある。」と解説されました。

事業者に大きな影響を与える制度であることから、参加者の皆さんは熱心に聴講され、講師へ積極的に質問を行っていました。



▲ 迫間講師



▲ 講習会風景

【協同組合宮崎県鉄構工業会】

9月2日(金)に、宮崎市のホテルメリーージュにおいて、協同組合宮崎県鉄構工業会が、消費税インボイス制度講習会を開催しました。

この講習会は、一般社団法人全国鉄構工業協会九州支部の例会等に併せて開催され、組合員及び九州各県の鉄骨加工業者が参加しました。講師に、税理士法人アイビーパートナーズ代表社員税理士の海野理香氏を迎え、

消費税インボイス制度の概要や免税事業者との取引において想定される影響等について説明いただきました。

来年10月にスタートする消費税インボイス制度は事業者に大きな影響を与えることから参加者の関心も高く、終了後に多くの質問が寄せられていました。



▲ 海野講師



▲ 講習会風景

宮崎県菓子工業組合が食品表示法に基づく食品表示基準改正に関する講習会を開催しました

8月30日(火)に、宮崎市のニューウェルシティ宮崎において、宮崎県菓子工業組合が制度改正等の課題解決環境整備事業を活用し、食品表示法に基づく食品表示基準改正に関する講習会を開催しました。



▲会場風景



▲茂谷講師

今回の講習会は、平成29年

9月に改正され、令和4年3月31日をもって経過措置期間が終了した、食品表示法に基づく食品表示基準(原料原産地表示)をテーマに、農林水産省九州農政局宮崎県拠点の茂谷正仁氏に御講演をいただきました。

講習会では、改正された食品表示基準について、具体例を交えながら解説していただき、終了後には、講師に多くの質問が寄せられていました。

令和4年度中央会創立記念ゴルフ大会を開催しました

9月9日(金)に、宮崎市清武町の宮崎レイクサイドゴルフクラブにおいて、令和4年度中央会創立記念ゴルフ大会を開催しました。(個人戦81名・団体戦21チーム)

団体の部及び個人の部の成績は以下のとおりです。

また、当日は日本赤十字社への寄付のため、チャリティイベント(ワンオンチャレンジ)を実施したところ、総額35,750円の募金をいただきました。誠にありがとうございました。

○団体の部

優勝 宮崎県福祉サービス事業協同組合

準優勝 宮崎県商工会連合会

第3位 宮崎地区建設協同組合

○個人の部

優勝 高野 賢治 様 (GROSS) (NETT) 94 71.2

準優勝 増田 友子 様 92 71.6

第3位 中川 智然 様 80 71.6

※ネット合計が同スコアの場合、年長者を上位としています。



▲開会式風景

「確かな未来」が会社を変える。



で退職金。

「中退共」は中小企業のための
国の退職金制度です。

毎年10月は加入促進強化月間です。

① 国の退職金制度!

掛金の一部を国が助成します。

② 外部積立型でラクラク管理!

管理や運用の手間がかかりません。

③ 掛金は全額非課税でオトク!

節税に加え、手数料もかかりません。

● パートタイマーさんも
ご加入いただけます。

● 他の退職金・企業年金制度等
との資産移換も可能です。

詳しくはホームページをご覧ください

中退共 検索

《 令和4年度中央会行事予定 》

中央会青年部第27回県大会

開催日：令和4年10月15日(土)
開催場所：宮崎市「MRT micc」

令和4年度組合事業承継セミナー

開催日：令和4年10月26日(水) 13:30~15:00
開催場所：オンライン(ZOOM)

第74回中小企業団体全国大会

開催日：令和4年11月10日(木)
開催場所：長崎県長崎市「出島メッセ長崎」

業界課題別検討部会(介護事業)

開催日：令和4年11月21日(月)
開催場所：オンライン(ZOOM)

第6回みやtheキッズモール

開催日：令和4年11月23日(水)
開催場所：宮崎市「宮交シティ3F紫陽花ホール」

中小企業組合検定試験

開催日：令和4年12月4日(日)
開催場所：宮崎市「宮崎県中央会研修室」

📷 表紙紹介 ワインの丘のハロウィンナイト

新型コロナウイルスの影響により令和2年度、3年度の町内イベントが中止となっていたことで、町民の思い出作りの機会が減っていたことを受け、どうにか楽しんでもらえるイベントはできないか考え、都農町青年団連絡協議会で企画・運営し、昨年初めて開催したハロウィンイベントです。

都農町のメイン観光スポットである都農ワイナリーにフォーカスし、都農ワイナリーからの夜景を望める場所にイルミネーションの飾り付けや団員で制作したフォトスポットを設置した手作り感溢れるハロウィンイベントとなっています。

昨年はジャック・オーランタンブースを始め、ホラーブースなどのフォトスポットを設置し実施した初のイベントでしたが、町内外から約470人の方にお越しいただきました。今後も定着したイベントにしていくことを目指し、今年も10月29日(土)に実施予定です。昨年よりも楽しんでいただけるように装飾の配置やブースの準備を進めています。

ぜひ、今年のハロウィンは、ご家族や友達との思いで作りに都農ワイナリーへお越しください。都農町青年団員一同ハロウィンの醍醐味である仮装をして皆様のご来場をお待ちしております。



ほっとひと息

皆さんは『適度な運動』していますか？

私は40歳を過ぎましたが、社会人になってほとんど運動をせずに過ごしてきた結果、数年前の健康診断では、ALTなどの肝機能を表す数値が基準値の2~4倍だったことがきっかけで、これまで見向きもしてこなかったウォーキングをスタートさせました。

GWの休みに始めたこともあり、気合を入れて難なくこなしていましたが、いざ仕事が始まると当然ですが仕事の後は気力が湧かずサボることも度々ありました。ですが、今現在も1カ月のうち半月以上は続けることができています。

しかし、1ヶ月ほど過ぎると『健康のためとは言え、ただ歩くだけ』にも少々飽きてくるもので、この状況を打開する為に音楽を聴きながらウォーキングするようになりました。

音楽を聴くようになってからというもの、ランダムに流れる音・歌詞・雰囲気、その時々景色や風景と絶妙にマッチして気持ちを高めながらウォーキングできるようになりました。この頃からウォーキングが『楽しい・気持ち良い』と感じるようになり、いつしか帰

宮崎地区電気工事業協同組合
事務長 中田 陽介



宅後には『早く行かないと!』と思うようになり、その反面、雨の日は残念に感じました。

そんなある日、『もしかしたらフルマラソン完走も夢ではないのでは?』と考えるようになりました。目標が明確になった私は、調子に乗ってランニングの距離を長くし、スピードを上げてタイムを計るなど、現実的な目標になりつつあったのですが、そうそう上手くはいかず、ある日のランニング中に足の付け根に違和感を覚え、数日経っても取らず、気付けば走る度に痛みを感じるようになり、現在も長距離を走ることができずに何ともストレスが溜まる日々が続いています。

幸い私生活に影響はなく、何とかウォーキングは出来るまでになったのが救いですが、40歳を過ぎたばかり、頭では『まだ大丈夫!』と思っても、体は『ちょっと待って!』と危険を知らせてくれたのだと思います。

この教訓から今後は色々な事にチャレンジしたいと思いますが、何事も適度に楽しみながら続けて行こうと思います。

(宮崎県中小企業組合事務局連絡協議会 理事)

情報連絡員報告



情報連絡員 30名 / 回答者数 30名

全体概況

DI値は、前月と比較して、売上高はマイナス10ポイントの悪化、収益状況はプラス13ポイントの改善、業界景況はマイナス7ポイントの悪化となった。

【前年同月比の業界の景気動向】

(DI値)

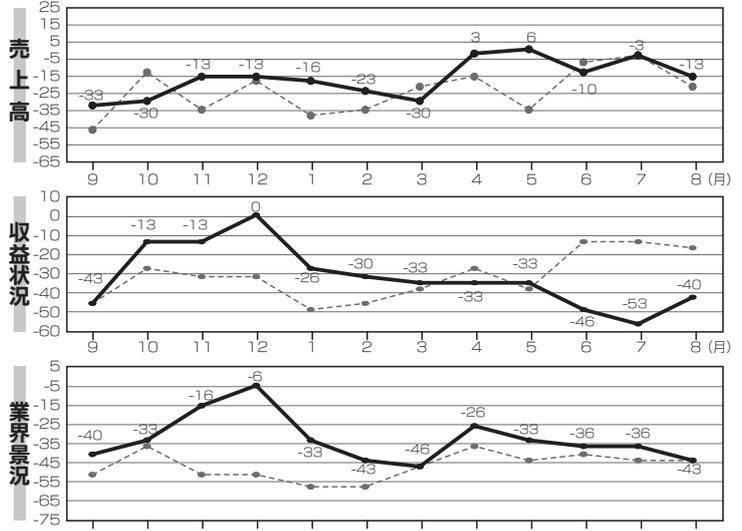
業種	項目	売上高	収益状況	業界景況
製造業	食料品	☁	☂	☂
	木材・木製品	☁	☂	☁
	出版・印刷	☂	☂	☂
	窯業・土石	☂	☂	☂
	鉄鋼・金属	☁	☂	☁
非製造業	卸売	☀	☁	☂
	小売	☁	☂	☂
	商店街	☂	☂	☂
	サービス	☀	☂	☂
	建設	☁	☂	☂
運輸	☂	☂	☂	

☀30以上 ☀10~30未満 ☁10~10未満 ☂30~10未満 ☂30未満

※網掛けについては、特に悪化した項目 ※DI値=[(増加・好転組合数-減少・悪化組合数)/調査対象組合数]×100

【主要3指標DI値推移】

--- 令和2年9月~令和3年8月
— 令和3年9月~令和4年8月



木材・木製品

製材業 原木市況は出材量は順調も、相場は虫害や製品需要の鈍化、停滞を背景に、総じて下げ基調で推移している。製品は新設住宅着工戸数が前年同月比で7カ月連続で減少、需要減に拍車がかかっている。このため製品市場に活気がなく、荷動きにも勢いがいない状況であり、現状価格維持をいつまでできるか正念場を迎えている。

製材業(プレカット) 8月の実績は前年比88%、4ヶ月連続で前年度を下回る結果となった。業界紙を見ても大手住宅メーカーのほとんどが前年を下回る受注量となっているようで、当分の間は住宅に関しては厳しい数字が予想される。物価上昇が落ち着くまでの間は、非住宅の加工で数字を確保するしかない状況である。年内の非住宅についてはおおよそ受注が確定しているため、何とか黒字を維持していきたい。

木製品製造業 8月は周辺地域でもコロナの感染者が増加していた。

印刷

印刷・同関連業 宮崎市に対して、価格転嫁の要望書を提出した。組合員をはじめ、業界の各社に対して聞き取りをいただいている状況である。

窯業・土石製品

窯業・土石製品製造業 民間大型工事の本格打設が始まり、宮崎県公共工事も発注入札が少しずつ増えてきている。それにしても前年比マイナスの出荷実績は変わらず、出荷数量減及び原材料高を単価の値上で対応していく。

窯業・土石製品製造業 先月の状況と大きな変化はなく、昨年同月比54.7%と非常に悪い。累計でも49.2%と悪い。通年この様な状況の可能性有り。

小売業

たばこ販売業 たばこを取り巻く環境は、度重なる増税や喫煙規制強化などにより喫煙者・たばこ販売量ともに減少の一途を辿っているが、同時に販売店も減少しており、たばこ組合の加盟店がそのほとんどを占める状況となっている。コンビニは加熱式たばこの販売促進により売り上げを伸ばし、キャッシュレス決済の浸透により、喫煙者のコンビニへの流れが今後より一層加速するものと思われる。一般小売店は固定客の安定的確保と、喫煙環境の規制強化に対応した喫煙所の確保・提供により集客力アップを図るなど、時代変化への対応に迫られている。

小売商業 当月は3年振りの行動制限のない夏休み・お盆休みとなり、県内でも感染者が過去最高を更新するコロナ禍の状況の中でのお中元商戦であったが、集客・売上とも、何とか昨年並の水準で推移した。要因としてはプレミア率30%の「西都市プレミア付

き商品券」によるところが大きく、行政に対して感謝したい。しかし、今月もコロナ禍以前に回復する兆しはなく、今後の物価高騰、円安等の追打ちが控え、経済不安が募るばかりである。

石油販売業 石油製品の価格が高止まりしていることから、需要が減少している。特に個人消費の減少が大きくなっている。国の補助金により価格が抑えられているが、9月までの期限も延長される方向にある。補助金が終了すれば一気に価格が高騰することになり、終了の仕方によっては混乱が生じることが懸念されている。

LPガス小売販売業 8月CP価格(サウジ通告価格)は670ドル/トン(前月比△55ドル/トン)。7月MB価格(米国産平均価格)+(米国物流経費80ドル/トン)は677ドル/トン(前月比△35ドル/トン)。対顧客電信売相場(7月平均)は137.79円/ドル(前月比+2.86円/ドル)。米欧の積極的な利上げ継続による景気後退懸念、中国が新型コロナウイルス感染拡大に対し制限措置を再強化したことによる需要低迷への懸念等により原油価格が下落。LPG価格も不需要期が重なり小幅な下落となった。

商店街

宮崎市 引き続き、コロナに対する不安感もあり、来店客数の減少が続いている。

都城市 感染の拡大による急激な変化はここ数年変わらない状況の中、経済を止めない方針のおかげで店舗自体の営業は通常通りだが、肝心なお客様自体の自主的な行動制限で客足が減少している。また、感染者の拡大による従業員家族の濃厚接触並びに本人の感染と、身近な感染拡大が目に見えてはつきりとわかる状況になってきている。原材料の高騰も止まらず、価格転嫁せざるを得ない状況だが、お客様と身近な商店はなかなか難しいとの声も出てきている。

サービス業

観光業 閑散期の8月に、今年は例年より3割ほど多い予約が入っていたが、それもコロナの第7波の影響で、予約の9割がキャンセルとなり、組合員もこの先の不安が拭いきれない。9月～11月の繁忙期に期待するが、修学旅行の形態も、このコロナ禍で変わり、旅行日数が少なくなり、組合員の稼働日数も減少している。

自動車整備業 今月は忙しく感じる日がなかったが、在庫台数は前年比微増であった。組合員からも忙しいとの声を聞くことはなく、暇だという声が多くなってきている。

不動産業 仕入価格の上昇で工事価格の上昇が懸念される。

建設業

管工事業 共同受注工事は順調に推移しており、修繕工事は増加傾向。公道工事は減少傾向にある。公共工事は前年比増加、民間工事は大型案件は少なく、前年比減少傾向にある。資材のメーカー価格の値上げが継続。塩化ビニル管は昨年5月以降、数回にわたり値上げを公表。ダクタイル鋳鉄管も昨年8～10月に10%程度の値上げ、本年8～10月にも更に10%程度の値上げを公表。9月10日(土)の「下水道の日」にちなみ、大淀川河川敷の清掃ボランティアを計画。組合員等総勢123名が参加予定であったが、コロナの感染拡大により、昨年に引き続き中止とした。

管工事業 最近、分譲地が多くなってきた。

運輸業

軽貨物運送業 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、組合員の感染及び家族の感染で濃厚接触者となり、自宅待機を余儀なくされることがあり、非常に厳しい環境の中での営業で、毎日の配車に支障をきたしている。特に若い世代の組合員たちが濃厚接触者で休業を余儀なくされるため、戦力が低下した中で非常に厳しい状態が続いている。必然的に売り上げ減少につながるため厳しい環境である。

貨物運送業 原油価格は、欧米の金融引き締めを背景とした世界的な景気後退リスクによるエネルギー需要の減少が見込まれていることや、イラン核合意復活に向けた協議の再開が報じられ、供給増の期待が膨らんでいることから、やや下落傾向となったが、国内燃料価格は高止まりが続いており、組合員はかなり厳しい経営状況となっている。



中央会だよりに関するお問合せ

「中央会だより」では、県内中小企業組合の皆様の活動をPRするため、イベント情報や各種研修会・講習会等の開催情報を募集しております。お申込み・御相談をいただければ、当会より取材にお伺いします。



宮崎県中小企業団体中央会

〒880-0013 宮崎市松橋2丁目4番31号 宮崎県中小企業会館3F

[発行人] 堀之内 芳久 [編集人] 野口 和彦

[TEL] 0985-24-4278 [FAX] 0985-27-3672

[URL] <http://www.himuka.or.jp> [E-mail] info@himuka.or.jp

太陽ビジネスクラブセミナー

次世代塾 第8期生募集!

事業承継・後継者育成

これまで「213名」が受講した人気のセミナーです。
県内の経営者、後継者等を対象に「次世代塾」を開催いたします。
後継者に求められる「経営力」の基本と応用、実践演習を交えながら学んで頂き、異業種間の交流も喜ばれています。

- 日 時 日程 2022年6月より全12回を実施予定
時間 10:00～17:00 (毎月1回開催)
- 場 所 宮崎太陽銀行 本店2F 大会議室
(宮崎市広島2丁目1番31号)
- 対 象 者 企業の後継者、新経営者、経営陣、経営幹部
- 募集定員 30名 (1社3名様までとさせていただきます。)
- 主 催 (株)宮崎太陽銀行 太陽ビジネスクラブ
- 問合せ先 (株)宮崎太陽銀行
営業統括部 TBC事務局
TEL:0985-60-6393 (担当:児玉・外山)

テーマ

各テーマを各3回ずつ全12回

- 経営編(全3回) ～リーダーシップとマネジメント
- 戦略計画編(全3回) ～戦略思考と計画力～
- 人材組織編(全3回) ～組織形成と人材育成～
- 財務計数編(全3回) ～計数感覚と収益構造～

(詳細はTBC事務局までご連絡ください)

受講料

- TBC会員 12,000円 1テーマ/3,000円
- 非会員 36,000円 1テーマ/9,000円



元受団体：全日本火災共済協同組合連合会 〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-11-2

自動車総合共済MAP

最初に入った自動車保険(共済)そのまま継続していませんか?

自動車保険(共済)を
見直してみませんか?



相互扶助による非営利の共済制度です!

中小企業・個人事業主の皆様
大変ご好評を頂いております!

現在ご加入中の保険証券(共済証書)を
お見せください!

非営利の共済制度で納得安心な
自動車総合共済MAPをご案内いたします。



お問合せは宮崎県火災共済協同組合まで!

TEL:0985-24-1424 FAX:0985-23-9001

万一事故に遭われても翌年以降の掛金負担増を軽減

事故有等級制度を導入していません!

非営利の共済団体だから

納得の掛金

わかりやすい掛金料率制度
お車の使用目的別の区分なし
被共済者年齢別の区分なし

独自の見舞金制度

対人・対物見舞金

全車種24時間365日対応

ロードサービス

(ロードアシスタンス特約)
提携業者:株式会社プライムアシスタンス

大樹生命保険株式会社

BESTパートナー

生命保険団体扱オーナーズプランのご案内 **大樹生命**



「経営者のリスクマネジメント」を目的に
組合員がご契約者となる生命保険契約です。

Owner's Plan

宮崎県中小企業団体中央会が事前に認めた会員組合に所属する組合員がご契約者の場合、団体扱^{*}となり、一般扱(口座振替扱月払等)よりも**割安な保険料**でご契約いただけます。

* 団体扱とは、宮崎県中小企業団体中央会が団体扱としてお申し込みいただいた各保険契約の保険料を取りまとめ、一括して当社へ払い込む取り扱いのことです。

※ 一部対象とならない商品・契約がございます。
※ 詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

お取り扱いの詳細は、下記までお問い合わせください。

よりそう保険。



大樹 Taiju Select
セレクト

無配当保障セレクト保険

あなたにぴったりの保障を自由にセレクト!

詳しくは、「商品パンフレット」をご覧ください。ご検討にあたっては、「設計書(契約概要)」「特に重要な事項のご説明(注意喚起情報)」「ご契約のしおりー約款」を必ずご覧ください。

オーナーズプランは、上記以外の商品もお取り扱いしています。詳しくは下記までお問い合わせください。

大樹生命保険株式会社 宮崎営業部

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東3-1-47 宮崎プレジデントビル8F TEL:0985-27-1133
<https://www.taiju-life.co.jp/>

R-2021-1007(2021.10)

商工中金は、経営の総合支援パートナーへ。

01.

全国ネットワーク支援

全国ネットワークで、
企業間の連携をサポート。

47都道府県に広がる店舗網や、7万社以上のお客さまとのリレーションを活かし、商工中金はビジネスマッチングや事業承継・M&Aなど、企業の縁結びをサポートします。

02.

組合支援

中小企業組合の活動を、
情報と金融でサポート。

個々の企業では解決しきれないさまざまな課題に、連携して対応する中小企業組合。商工中金は、組合運営のフォローや情報提供、ご融資まで、組合活動を継続的にサポートします。

03.

海外展開支援

海外進出を、情報と金融で
継続的にサポート。

海外拠点や現地の政府機関、提携金融機関とのネットワークを活かし、商工中金はお客さまの海外進出検討段階から現地での事業拡大ニーズまで、幅広くサポートします。

宮崎支店 0985(24)1711 〒880-0811 宮崎市錦町1-10 ●JR宮崎駅西口(KITEN 1F)

<https://www.shokochukin.co.jp/>

商工中金

検索



人を思う。未来を思う。

商工中金